

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
経営戦略室

事務事業名	国土利用計画法に基づく届出に関する事務								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	1	土地利用
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	土地の投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。また、制度について周知し、義務付け、違反の解消等を図る。				
内容	国土利用計画法第23条に定める一定面積以上(市街化調整区域:5,000㎡以上(買いの一回を含む))の土地取引に関する届出について、受付及び審査を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	制度のPR	広報紙や市ホームページへ掲載し、制度をPRした回数	目標	3	3	3	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	届出処理件数	届出の処理件数	目標	5	5	5	件
		実績	15	28			

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	法に基づく事務処理のため
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	土地利用目的の審査のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		県への報告が必要とされる事務のため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	適正な届出がなされ、届出違反が発生しないよう、より一層の制度の周知、理解を深める必要がある。
今後の取組み	継続して、適切な届出処理を行っていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
経営戦略室

事務事業名	工場立地法に基づく届出に関する事務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3	工業、企業誘致
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	工場の新設・増設に関する届出を審査し、工場立地が適正に行われるようにする。また、制度について周知し、義務付け、違反の解消等を図る。				
内容	工場立地法第6条に定める特定工場の新設・増設に関する届出について、受付及び処理を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	2	2	
実績	2	2					
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	1	1	
実績	4	4					

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	法に基づく事務処理のため
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	継続的に広報紙やHPでPRを行っていることにより、届出先が市であることの理解はより深まっている。また、届出に対する事前相談も行い、新規及び変更の届出に対し、違反を未然に防ぐとともに、スムーズに処理を行うことができた。
今後の取組み	継続して、適切な届出処理を行っていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
経営戦略室

事務事業名	企業誘致事務									
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3	工業、企業誘致	
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	新規立地や増設を希望する企業等を市内に誘致し、雇用創出、安定した税収確保、定住人口の増加を促進する。				
内容	<small>企業訪問、各種イベント・セミナーへの出席、ホームページやパンフレット等への掲載掲載による市内の工場用地や商業用地等のPRを行うとともに、自治体や産業界の東京本部、県開発公社等と情報共有や連携を図り、広域別に企業誘致を推進する。また、企業からの問い合わせに対し、誘致に向けた情報の提供・支援を行う。</small>				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	誘致及び立地企業訪問件数	市内工業団地等へ立地を検討する企業への誘致活動件数	目標	5	5	5	回
		実績	10	10			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	企業立地件数	市内における誘致企業の立地件数	目標	1			社
		実績	1				

予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	7 開発費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	2,440	2,440	2,380	2,380	160	160			
事業経費	160	160	100	100	160	160			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公益性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	公益性の高い事業を展開しているため
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	大いに効果あり	
	手段の妥当性	妥当	現状維持	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	造成が完了した「しもつま鯨工業団地」が完売となり、新たな工業団地を造成中であることから、継続的に企業誘致活動を展開し、早期完売を目指す。
今後の取組み	県、銀行、ゼネコンなど多くの関係機関と連携を図り、下妻市に大きく貢献するであろう企業を誘致できるよう活動する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
経営戦略室

事務事業名	空き家バンク制度運用事務								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	3	地域振興	分野	4	空き地、空き家
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内の空き家の所有者に利活用を促し、空き家を解消する。					
内容	空き家バンク制度を活用し、売主(貸主)と買主(借主)の取引を媒介する。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	空き家バンク制度のPR回数	空き家所有者(管理者)に周知するため、固定資産税納付書と合わせチラシを配布する	目標	20,000	20,000	20,000	件
		実績	20,000	20,000			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	成約件数	空き家の売買(貸借)の成約件数	目標	1	1	3	件
			実績	4	4		

予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市内空き家は喫緊の課題である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を要する部分は協定相手が対応
	有効性	指標の実績	達成できた	達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	広報紙、市SNS等を活用し、制度について広く周知したことで、相談件数や空き家バンク登録件数は増加傾向にあるが、空き家バンクへの登録できる物件の基準は担当職員判断によるところがあるため、一定の基準を設ける必要がある。
今後の取組み	継続して、広報紙、市SNS等を活用し、制度について広く周知して行く。また、令和3年度から農地付空き家の取扱いも開始したため、併せて周知を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
経営戦略室

事務事業名	下妻市開発公社の組織運営事務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3	工業、企業誘致
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを			

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の総合開発に関連する諸計画を推進し、もって産業の活性化、雇用の創出等、市発展に寄与する。				
内容	工業用地の取得・造成・管理・処分及び斡旋、住宅用地その他公共の用に供するため必要とする用地の取得・造成・維持管理及び処分等を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	会議の開催回数	理事会や評議員会など組織運営に関する会議の開催回数	目標	3	3	3	回
		実績	4	4			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	販売した土地の面積	分譲中の工業団地及び社有地を販売した面積	目標	10	0	0	ha
		実績	10	0			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公益性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	概ね達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	大いに効果あり	
	手段の妥当性	妥当	現状維持	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	近年、開発公社の役割、業務が増加傾向にある。予算的にも事業的にも市で担えないような業務を請け負うことが多く、業務量は増加している。
今後の取組み	新規工業団地造成事業に取り組む。また、引き続き立地済み企業のフォローアップを推進する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
経営戦略室

事務事業名	砂沼西部周辺開発検討委員会事務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	4	地域資源活用、産業創造
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	8	働きがいも経済成長も					

1. 事業の概要(Plan)

目的	砂沼西部周辺開発の方向性を検討する				
内容	砂沼サンビーチ跡地利活用や市開発公社所有地の利活用などの検討				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	説明会の開催回数	砂沼西部周辺開発に関わる説明会の開催回数	目標	2	2	2	回
		実績	2	2			

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	委員会の開催回数	砂沼西部周辺開発に関わる委員会の開催回数	目標	1	1	1	回
		実績	1	0			

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	0	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.00	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	0	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の直近の課題となっている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	核となるサンビーチ跡地の進捗が遅れているため
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	当面、職員の人件費は必要

総合評価	費用対効果	効果不十分	協議継続で効果がまだ見えていない
	手段の妥当性	妥当	協議に関わる人件費は最低限必要
	事業の方針	連携	関連する部署との連携が必要

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	砂沼西部周辺開発検討の前提となる「砂沼サンビーチ跡地利活用」について、現在、茨城県が主体となり官民連携事業として進めている。
今後の取組み	「砂沼サンビーチ跡地利活用」について、茨城県と連携し、まずはこの大きな課題をまとめていく方向である。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
経営戦略室

事務事業名	未来戦略会議事務								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	3	地域振興	分野	1	シティプロモーション
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の地域資源を活用し、将来の発展と持続可能な地域社会を構築する				
内容	下妻市にゆかりのある有識者等から中長期的かつ大所高所からの意見を求める				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	会議の回数	委嘱した委員から取り上げたテーマに対して市長との意見交換を行う	目標	6	6	4	回
		実績	3	3			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	意見等を反映した政策等の数	会議開催により意見、提案のあった内容について、政策等へ反映があった数	目標	1	1	1	
		実績	0	0			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		0		1,271		1,253		1,140		0		0
事業経費		0		131		113		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.00		0.15		0.15		0.15		0.00		0.00
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		0		1,140		1,140		1,140		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	具体的な目標と成果が見えにくい
		対象の適切性	改善の余地あり	施策ごとに有識者からの意見を聞く方が効果的
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的なものなので市が推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果を上げることが困難
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	手法の見直しが必要と思われる
総合評価	費用対効果	効果不十分		職員の人件非分程度とは言え効果は不十分
	手段の妥当性	見直しが必要		手法の見直しが必要と思われる
	事業の方針	見直しを検討		廃止を含め見直しが必要

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各分野の有識者からの意見をもとに市の政策に活かす、判断するために設置した会議であったが、具体的な目標や権限がない中で会議の運営が難しい状況である。
今後の取組み	2年間実施したことを踏まえ、今後の運営については見直しが必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
経営戦略室

事務事業名	包括連携協定関連事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	民間企業と包括連携を結ぶことにより、協力関係を構築し、市の活性化を図る。				
内容	民間企業との包括連携協定を締結する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	包括連携締結までの各種調整	包括連携に関する各部署調整・議会報告等を行う。	目標	1	1	1	件
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	包括連携協定締結数	民間企業との包括連携協定を締結した回数	目標	1	1	1	件
		実績	2	2			

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民サービスの向上に繋がるため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最低の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		現状維持
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	包括連携の協定までは至るものの、その後、包括連携協定に基づく継続的な事業実施までには至っていないものが大半であることが現状である。
今後の取組み	引き続き、企業からの提案があった場合、目的や内容等を精査したうえで包括連携協定の締結を実施する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
経営戦略室

事務事業名	工業団地造成事業										
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3	工業、企業誘致		
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	新たな工業団地を造成し、雇用創出、安定した税収確保、定住人口の増加を促進する。				
内容	民有地を買収し、関係法令の許認可を取得後、各種工事を行い、インフラの整った完成された工場用地を造成する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	関係機関との協議	関係する法令や整備が必要となるインフラに関し、関係機関と協議を行う回数	目標	10	10	10	回
		実績	12	22			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	造成事業の進捗率	古沢・袋畑地区の新工業団地の令和6年12月末を完成とした進捗率	目標	5	10	30	%
		実績	5	10			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	9,880	9,880	9,880	9,880	9,880	9,880	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	9,880	9,880	9,880	9,880	9,880	9,880	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公益性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	公益性の高い事業を展開しているため
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	開発公社により実施している
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	経費は掛かっていない
総合評価	費用対効果	効果あり	大いに効果あり	
	手段の妥当性	妥当	現状維持	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	用地買収で継続的に協議が必要となる地権者が存在する。
今後の取組み	早期に用地買収を完了させ、令和5年5月に関係法令の許認可取得に向けた計画作成を進める。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	株式会社ふれあい下妻経営改善指導事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	3	行財政改革
SDGs目標	17	パートナーシップで目標を達成しよう		8	働きがいも経済成長も				

1. 事業の概要(Plan)

目的	当市が出資する第三セクターである株式会社ふれあい下妻の経営改善および財務健全化を図る。					
内容	株式会社ふれあい下妻の経営改善及び健全化を図る。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	経営状況公表回数	経営状況について外部に公表した回数	目標	1	1	1	回
		実績	1	1			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	売上割戻金納付額	ふれあい下妻から下妻市に売上割戻し金として納付した額	目標	5,000	5,000	5,000	千円
		実績	0	0			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		1,140		1,140		1,140		1,140		1,140		1,140
事業経費		0		0		0		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.15		0.15		0.15		0.15		0.15		0.15
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		1,140		1,140		1,140		1,140		1,140		1,140

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	経営状況により市の財政も影響を受ける。
		対象の適切性	適切	事業の対象はふれあい下妻のみである。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	企業の経営改善に関し、市職員にノウハウは乏しい。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	割戻金を納付するほどの利益を生むことが出来なかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	改善指導事業として大きなコストは発生していない。
総合評価	費用対効果	効果不十分		成果指標は企業努力に依存する面が大きい。
	手段の妥当性	見直しの余地あり		改善指導の手段を検討する必要がある。
	事業の方針	継続		指導は継続し、改善策を講じる。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	当該事業の大部分は、本来、株式会社ふれあい下妻が自ら取り組むべき事業であり、自主改善を進めることができる体制作りが必要である。また、市職員については、企業の経営に関するノウハウに乏しいと思われるため、効果的に改善指導を行う必要性が高まった場合は、コンサルタント業務を外部委託するなどの検討が必要である。
今後の取組み	令和元年度に、ふるさと納税の返礼品としてふれあい下妻による「お節料理」を選定したように、改善指導に限らず、PR活動など様々な形で協力と連携を進めていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	地域公共交通活性化協議会事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	3	公共交通	分野	1	公共交通
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の多様な交通の手段を確保する				
内容	既設の公共交通の利用促進を図るとともに、利便性の高い新規の公共交通体系の実現を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	協議会開催回数	下妻市地域公共交通活性化協議会の開催回数	目標	3	3	3	回
		実績	5	5			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	交通区白地帯解消人数	新たな公共交通機関により交通空白地帯が解消された人数	目標	12,583	12,575	12,714	人
		実績	12,583	12,575			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	8,009	9,219	10,400	4,437	5,400	5,400		
事業経費	6,109	7,319	7,740	2,537	3,500	3,500		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.35	0.25	0.25	0.25		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,900	1,900	2,660	1,900	1,900	1,900		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	総合計画の市民意識調査で最も期待されていた分野のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を要する部分は業務委託実施中
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの協議を重ねることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	書面協議の活用により委託料を減らすことができる
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	現状の職員体制では効率的なため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	既存の鉄道、路線バス、コミュニティバスでカバーできていない公共交通空白地域を解消するための議論の結果、公共交通を活性化させる必要があるが、事業実施のための予算や事業者側の運転手の確保の問題がある。
今後の取組み	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、過度に自動車に頼る社会から公共交通の利用を促す取り組みであるモビリティ・マネジメントを進める。令和2年度策定の下妻市公共交通計画に基づき、利便性、持続性の確保された公共交通網を形成する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	コミュニティバス運行事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	3	公共交通	分野	1	公共交通
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市街地内の日常生活の移動、砂沼地区への観光客の移動に資する				
内容	下妻駅を起点とし、ピアスパークしもつまと小貝川ふれあい公園ネイチャーセンターを結ぶルートを1日7便程度運行				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	広報回数	コミュニティバスに関する情報提供回数	目標	5	5	5	回
		実績	3	3			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	乗車人数	コミュニティバス年間乗車人数	目標	17,600	22,600	26,400	人
		実績	18,288	26,163			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		14,735		29,799		39,761		41,691		41,691		41,691
事業経費		13,595		28,659		38,621		40,551		40,551		40,551
特定財源		0		7,784		13,556		16,321		16,321		16,321
従事常勤職員数		0.15		0.15		0.15		0.15		0.15		0.15
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		1,140		1,140		1,140		1,140		1,140		1,140

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	総合計画の市民意識調査で最も期待されていた分野のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	現状、直営では実施できない業務
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果が上がっている
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	運賃収入増による削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果不十分		時間帯によっては利用が少ない便も存在
	手段の妥当性	妥当		他市と同様に委託が効率性に優れているため
	事業の方針	継続		市街地だけでなく郊外の移動手段を確保していく

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域公共交通計画を基に、市街地を通るルートの公共交通機関を実証運行しているものの、利用者の少ない便も存在する。また、市域には公共交通空白地帯が存在しており、その解消に向けて補助金の活用や広域連携など効率的で有効な施策を研究する必要がある。
今後の取組み	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じながら、実証運行による検証を実施して乗車人員の増加を図り、市の負担を減らしていくとともに、市民の足となる郊外の新たな交通手段の確保を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	地方創生推進事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げる。					
内容	人口ビジョン・総合戦略を策定し、PDCAサイクルによる効果検証を図る。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	有識者会議の開催回数	まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催回数	目標	1	1	1	回
		実績	1	1			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	記載がある具体的事業の実施率	総合戦略に記載のある具体的事業の実施率	目標	100	100	100	%
		実績	92	91			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費		
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額	R6予定額
総事業費	1,900		3,078		3,096		3,140		3,140	3,140
事業経費	0		38		56		100		100	100
特定財源	0		0		0		0		0	0
従事常勤職員数	0.25		0.40		0.40		0.40		0.40	0.40
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	0.00
概算人件費	1,900		3,040		3,040		3,040		3,040	3,040

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	人口減少により公共サービスが維持できなくなるため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の将来を見据えた意思決定に係るため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業の実施率が高水準を維持している
			効率性	コストの削減
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標をおおむね達成	
	手段の妥当性	妥当	効率性を考慮すると直営の方が望ましい	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和3年度には第2期戦略を策定し、引き続き国の補助金や社会情勢等を見据えて弾力的に推進していく必要がある。また、令和2年度からは新型コロナウイルス対応の臨時交付金を開始され業務量が增大している。地方創生は地方創生関連の交付金のみで推進できるものではないが、職員の意識として、地方創生イコール企画課となっている。
今後の取組み	総合戦略の進捗管理を実施するとともに、総合戦略に記載された具体的事業の着実な実施を目指す。新たな制度(デジタル田園都市国家構想、テレワーク推進、企業版ふるさと納税など)や既存事業の変更などにより国の交付金の活用の可能性を職員全体で探る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	広域連携事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	広域的に共同で処理することによって経費の節減等効率的な運営を図る				
内容	広域行政サービスの提供の他、広域的な要望活動等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	県西地域の振興に関する要望件数	県西地域総合振興協議会が実施する要望に提出した市の要望件数	目標	10	10	10	件
		実績	10	10			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	広域協議会等参画数	業務効率化のため広域的な協議会等に参画している団体数	目標	5	5	5	団体
		実績	4	4			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費		
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額	R6予定額
総事業費	115,350		115,594		124,218		115,085		115,085	115,085
事業経費	114,210		114,454		123,078		113,945		113,945	113,945
特定財源	0		0		0		0		0	0
従事常勤職員数	0.15		0.15		0.15		0.15		0.15	0.15
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	0.00
概算人件費	1,140		1,140		1,140		1,140		1,140	1,140

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市単独で実施するデメリットの方が大きい
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	関係自治体の広域で実施しているため
	有効性	指標の実績	達成できた	ほぼ想定どおり活動ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容の精査により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		少ない経費で指標の目標を達成できている
	手段の妥当性	妥当		複数の自治体の共同処理で効率が良いため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設の老朽化や新たな事業展開に伴う負担金の増加が懸念されることから、財源の確保が課題となっている他、事業内容を精査し、関係市町村で協議を行う必要がある。
今後の取組み	単独ではなく、今後も引き続き近隣市町村と連携・調整を図っていく。一部事務組合の統合も視野に入れ、効率の良い組織を検討していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	東京オリンピック・パラリンピックに関する事務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	1	貧困をなくそう		4	質の高い教育をみんなに		10	人や国の不平等をなくそう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、事前キャンプ誘致をはじめ、市民および子どもたちの国際理解を図る				
内容	事前キャンプ誘致への取り組みや、ホストタウン相手国との交流				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	事前キャンプ誘致に係るホームページ等での情報提供	大会組織委員会や国、県が紹介する事前キャンプ誘致サイトで情報掲載する延べ数	目標	3	3	-	箇所
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	ホストタウン登録数	東京オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンとしての登録国数	目標	1	1	-	国

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		2,280		12,182		12,916		0		0		0
事業経費		0		8,382		7,520		0		0		0
特定財源		0		8,382		7,520		0		0		0
従事常勤職員数		0.30		0.50		0.71		0.00		0.00		0.00
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		2,280		3,800		5,396		0		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	相手国との交流により国際理解を醸成する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	民間団体と協力し機運醸成を図る
	有効性	指標の実績	達成できた	事前キャンプを実施し、選手村に送り届けた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費以外、市の財源活用なし
総合評価	費用対効果	効果あり		国際理解の醸成につながっている
	手段の妥当性	妥当		民間団体と協力し事業を進める
	事業の方針	完了・達成		令和3年に事業終了

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和3年に事業終了
今後の取組み	令和3年に事業終了

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	行政改革に関する事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	3	行財政改革
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを			

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政におけるムダ削減に向けた目標を職員自ら定め実施し、行政サービスの最適化を目指す。				
内容	第6次下妻市行政改革プラン2021-2025に基づき、進捗状況調査および市民への進捗報告を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	市民への周知回数	行政改革に関することを広報紙等を通じて市民に対して周知した回数	目標	2	2	2	回	
			実績	0	1			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	進捗状況が「完了」「実施」となった取組の割合	毎年度作成する進捗状況報告書で、前年度末時点での進捗状況が「完了」「実施」となった取組の割合	目標	100	60	70	%	
			実績	52	70			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	1,520	1,577	17,957	11,724	2,337	2,337		
事業経費	0	57	15,677	9,444	57	57		
特定財源	0	0	15,620	7,000	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,520	1,520	2,280	2,280	2,280	2,280		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	コスト削減、サービス向上への努力は必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政が自ら考え、自ら行動することが必要
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果が上げられた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	業務の効率化にはICT導入費用などが必要
総合評価	費用対効果	効果あり	翌年度以降に更なる効果の発現に期待	
	手段の妥当性	妥当	全庁業務分析で業務の可視化を行った	
	事業の方針	継続	現状同様、行政改革を推進する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新庁舎建設に向けて、効率的・効果的な組織再編や事務事業の改善が進められるよう、職員が積極的に行政改革に取り組めるような環境づくりを行う必要がある。業務量やプロセスをはじめ、実施に要する人員や時間等を可視化することにより、効率的・効果的な事務事業の遂行を妨げている問題・課題を分析し、業務の効率化・省力化の推進した。
今後の取組み	第6次下妻市行政改革プランに基づき、毎年の達成状況や成果が客観的に示せるよう、それぞれの項目達成からの費用削減効果や住民満足度向上について検討する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	マイナポイント事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	2	情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう							

1. 事業の概要(Plan)

目的	マイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境整備				
内容	マイキーID設定支援、利用店舗の募集、事業の広報等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	イベント会場や広報誌での事業の周知	市が主催するイベントや広報誌などによる事業内容の周知・啓発活動の回数	目標	3	6	6	回
		実績	6	3			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	ID設定支援数	マイナポイントの取得に関連するマイナンバーカードの窓口でのID設定支援数	目標	5,700	10,150	20,500	人
		実績	863	1,192			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		3,054		7,802		5,941		11,077		0		0
事業経費		394		2,862		2,901		10,317		0		0
特定財源		394		2,862		2,901		10,317		0		0
従事常勤職員数		0.35		0.65		0.40		0.10				
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00				
概算人件費		2,660		4,940		3,040		760		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休止した場合、市民にとって不利益となる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	年度途中より外部委託済み
	有効性	指標の実績	達成できなかった	カードの普及が計画より遅れている
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果不十分		設定者数の増加により効果が期待できる
	手段の妥当性	見直しの余地あり		マイナンバーカードの交付との連携を強める
	事業の方針	継続		令和4年度に事業終了

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	消費税率引き上げに伴う反動減対策として、また、キャッシュレス化の推進を目的としているが、手続きが複雑であることなどから、事業の内容が広く市民に浸透していない。
今後の取組み	令和3年度途中より、制度内容の変更により国の補助金が増額されたことに伴い、業務を外部委託化した。 令和4年度は、業務を完全外部委託化とする。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	ふるさと下妻寄附事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	3	地域振興	分野	1	シティプロモーション
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	ふるさとへの思いや下妻の街づくりへの共感を持つ人々が地域づくりに参加できるよう寄附金(いわゆる“ふるさと納税”)による基金を設置し、多くの寄附を得る。				
内容	寄附の受付及び受領証明書・お礼の品等の送付。ポータルサイトや市ホームページを使つての制度PR。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	返礼品数	年度最大登録返礼品数	目標	200	300	450	千円
		実績	203	321			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	寄附金額	ふるさと下妻寄附年間寄附金額	目標	100,000	300,000	500,000	千円
		実績	199,610	369,745			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	37,192	125,690	241,053	319,442	443,442	629,442			
事業経費	29,802	118,300	231,611	310,000	434,000	620,000			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.70	0.70	0.97	0.97	0.97	0.97			
従事非常勤職員数	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90			
概算人件費	7,390	7,390	9,442	9,442	9,442	9,442			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	休止した場合、市の歳入が減る
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果があがっている
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費など削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	費用は成果に比例するものだが、効果あり	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	実施体制の強化が必要	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	寄附額の増に比例する業務量に対応するための体制強化・整備、返礼品の開発。
今後の取組み	長期的な目標を達成するために組織体制の強化・整備を行う。アウトソーシングについては積極的に導入を検討し、業務の効率化と費用の削減を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	移住定住推進事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	3	地域振興	分野	2	移住、定住
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	持続可能なまちづくりを推進するため人口流出の抑制と流入人口の確保を図る				
内容	移住希望者に本市の魅力やPRするとともに地域おこし協力隊の募集および支援を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	移住定住、地域おこし協力隊員募集PR回数	移住定住、または地域おこし協力隊募集を目的とするイベント、ウェブ等でのPR回数	目標	3	3	3	件
		実績	3	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	地域おこし協力隊受入人数	地域おこし協力隊としての受け入れ実績または活動終了後に定住した人数	目標	3	3	3	人
		実績	3	4			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費		
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額	R6予定額
総事業費	3,952		10,006		13,489		21,172		20,805	10,638
事業経費	380		6,434		9,917		17,600		17,233	7,066
特定財源	380		6,434		9,917		17,600		17,233	7,066
従事常勤職員数	0.47		0.47		0.47		0.47		0.47	0.47
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	0.00
概算人件費	3,572		3,572		3,572		3,572		3,572	3,572

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地方への人の流れを創出し、地方創生を推進する必要がある。
		対象の適切性	適切	都市部の移住希望者を対象としているので、適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方自治体が積極的に受け入れを行う必要があるため。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	移住希望者向けのPRをWebで行ったとともに、隊員を4名受け入れた。
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり		ふるさと納税の寄附額増や、市のPRIに寄与した。
	手段の妥当性	妥当		国が推進する事業に合致しているため、妥当。
	事業の方針	継続		今後も継続する方針である。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	移住定住のPR業務については、費用対効果の観点からは高い成果が得られにくい。また、地域おこし協力隊について、任期が3年であるため、引き続き、募集や支援を行う必要がある。
今後の取組み	移住定住の促進にあたり、コストを抑えながらも県主催の移住希望者向けセミナー等を活用してPRの機会を確保していく。地域おこし協力隊については、断続的に業務を遂行できるように、計画的な募集を行うとともに、定住に向けた支援を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	下妻消防署新庁舎建設検討事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	13	気候変動に具体的な対策を		

1. 事業の概要(Plan)

目的	大規模災害などの多様化する危機への対応及び被害の軽減、危機管理体制の向上				
内容	老朽化が著しい消防署の新庁舎を他の分署とともに集約化かつ、防災ハザードマップと到達時間を考慮した位置を選定する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,140	1,175	1,210	1,140	1,140	1,140
事業経費	0	35	70	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法律に基づいているため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下妻消防施設の新庁舎建設については、茨城西南地方広域市町村圏事務組合の消防施設再配置計画に左右されるものであるが、現在再配置計画の策定作業が進んでいないため、新庁舎建設に向けた用地の取得についても進めることが出来ていない状況である。
今後の取組み	消防施設再配置計画審議会の審議が進むよう、西南広域事務局に働きかけを行うとともに、再配置計画が策定された際、スムーズに下妻消防署の建設に着手できるよう、再配置計画策定委員会の審議状況を見据えながら、用地取得にかかる地権者への事前相談や、用地候補地の測量、鑑定などの準備作業を進めておく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	ドローン活用事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	3	地域振興	分野	1	シティプロモーション
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	シティプロモーションや公共施設の点検、災害時の情報提供等、空撮を活用したまちづくりを推進する。				
内容	ドローンを活用するため操縦手育成、操縦部隊「スカイパイロット」の運用、各課での利用促進を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	研修の回数 (UAV2級、3級検 定試験を含む)	操縦士育成を目的として練習会・体 験会の回数	目標	—	12	12	回
			実績	—	12		
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	「UAV2級操縦 士」 資格取得	マルチコプタータイプのドローンを業 務活用する上で必要な知識と技能 の証明証を取得	目標	—	4	1	人
			実績	—	4		

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費	#VALUE!		0		2,960		2,458		2,458		2,458	
事業経費	0		0		1,060		558		558		558	
特定財源	0		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数					0.25		0.25		0.25		0.25	
従事非常勤職員数					0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	#VALUE!		0		1,900		1,900		1,900		1,900	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	人が入れない場所の情報収集において必要性は高い
		対象の適切性	改善の余地あり	利用促進し、受益者を拡大すべきである
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	ほぼ想定どおり達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	資格取得の講習費は削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果不十分	操縦資格取得費が高い	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	外部委託等見直しの余地あり	
	事業の方針	継続	利用促進を図り継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	シティプロモーションをはじめ、全庁的に活用することを想定し、各部より操縦手を募り、UAV2級の操縦資格を取得したが、ドローンを活用した事業の手法について認知度が低く、各課での利用が少ない状況である。
今後の取組み	練習会やその他撮影実施後は、庁内掲示板やホームページ等で周知し、各課での利用促進や活動実績のPRを行う。また、これからの事業の手段についても検討する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	統計の普及啓発及び統計調査員確保対策事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	17	パートナーシップで目標を達成しよう							

1. 事業の概要(Plan)

目的	統計調査を円滑に実施するための調査員の確保と統計思想の普及向上を図る				
内容	市統計協議会や市統計図表展実行委員会への支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	調査員研修等回数	総会や研修会、その他の会議の年間合計数	目標	5	4	4	回
		実績	1	4			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	統計調査員数	市統計事務協議会に登録している調査員数	目標	170	160	160	人
		実績	150	148			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計調査総務費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	423,800	203,800	203,800	423,800	423,800	423,800
事業経費	420,000	200,000	200,000	420,000	420,000	420,000
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	統計調査の円滑な実施のため必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務の実施に係る事業のため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	感染症対策のため予定した事業が実施できなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	活動内容に合わせた削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	調査員を確保するため、協議会の運営は妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	調査員の登録は地域による推薦が最も多いが、プライバシー意識の高まりによる調査員の負担増大から、後継者のなり手がいない地域や、短い期間で交代する地域が増えている。また、統計図表展については、感染症対策から夏休みの活動に制限があり、応募作品が減少傾向となっている。
今後の取組み	調査員対象の研修会や、他地域の調査員との意見交換など対面での交流の機会を確保する。また、統計図表展は市民への統計思想の普及のほか、国県市統計グラフコンクールの入賞等が、応募した子どもたちの活動の記録にもつながるため、国県のコンクールが実施される間は、図表展の応募が増えるような取り組みを行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	統計調査事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	17	パートナーシップで目標を達成しよう							

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民生活の向上に寄与するため、各種行政施策などの基礎資料を得ることを目的とする				
内容	県から委託を受けて本市域に関し、統計調査を実施する				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 諸統計費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		18,356		27,006		7,646		8,759		12,559		15,598
事業経費		6,197		13,306		1,566		1,159		1,159		1,159
特定財源		6,546		15,567		1,566		1,159		1,159		1,159
従事常勤職員数		1.50		1.50		0.80		1.00		1.50		1.80
従事非常勤職員数		0.33		1.00		0.00		0.00		0.00		0.33
概算人件費		12,159		13,700		6,080		7,600		11,400		14,439

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	民間委託が可能だが、国が決定する
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	交付金の基準額内で実施している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定委託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民のプライバシー意識の高まりに伴い、調査に非協力的な世帯が増加している。また、単身世帯や核家族化により、調査員が何度も訪問しなくてはならないケースが増えており、調査員の心理的な負担が大きい。そのため、調査員の確保が難しい。
今後の取組み	主に地域からの推薦による登録調査員に対し、研修会や統計調査の進め方などについて意見交換できる機会を設ける。また市民が調査に協力してもらえるよう、調査や調査結果についての情報発信を行う。